



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 鯛 真輔 (TEL) 03-3257-1250
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,281	5.3	3,297	0.9	3,335	2.0	2,090	24.9
2024年3月期第1四半期	24,007	29.1	3,268	13.2	3,268	12.1	1,673	△6.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,140百万円(11.4%) 2024年3月期第1四半期 1,922百万円(△2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	27.19	27.19
2024年3月期第1四半期	21.77	21.77

(注) 2024年3月期第2四半期において、株式会社アートホールディングス及び株式会社ノーザに関する企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	80,245	59,704	73.5
2024年3月期	86,405	64,032	72.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 58,944百万円 2024年3月期 62,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	74.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	3.3	6,500	△11.8	6,500	△12.3	4,000	△9.2	52.00
通期	107,000	5.7	15,800	4.1	15,900	3.6	10,400	1.3	135.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	86,000,000株	2024年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	9,118,700株	2024年3月期	9,118,526株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	76,881,344株	2024年3月期1Q	76,868,233株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2024年7月31日 (水) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

【環境認識】

当第1四半期における我が国経済につきましては、物価上昇や円安の進展等から景気の先行きに不透明感があったものの、全国的な賃上げに伴う所得環境の改善や、企業業績及び雇用情勢が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済の減速や、中東情勢の長期化等による景気下振れのリスクもあり、今後の動向には引き続き留意が必要です。

このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績を支えに、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたIT投資が進むとともに、基幹システムの刷新ニーズ等もあり、受注環境は良好に推移しました。

【当第1四半期連結累計期間の取り組み】

当社グループは、5カ年の中期経営計画において、2026年3月期までに連結売上高1,000億円を超える企業グループを目標に掲げ、DX領域への対応強化やM&Aを活用した業績拡大を進めた結果、2024年3月期において2年前倒しで当該目標を達成することができました。残る2カ年におきましても、中期経営計画に掲げた施策を着実に推し進めています。

システム開発事業については、上流工程におけるコンサルティング力の強化を重点課題とし、社会的ニーズの強い新技術やDX関連のシステム開発を成長ドライバーとして、システム開発事業の持続的な拡大を進めています。

ソリューション事業については、第2の収益の柱とするため、市場ニーズを捉えた新たなソリューションの創出と販売力の強化に取り組みます。

以上の施策の下、当第1四半期連結累計期間においては、4月に商品・サービスの企画から開発、販売までを一気通貫で行える体制を整えることを目的に、イノベーション戦略事業本部を設置し、これまでの組織を再編しました。これにより新技術対応力を組織横断的に活用し、ソリューションの創出力等を強化していきます。

7月には、上流工程におけるコンサルティング力の強化を目的に2022年10月に子会社化したTrigger株式会社を吸収合併し、コンサルティング事業本部を新設しました。同社が持つコンサルティングに関するノウハウと、当社が持つ技術力及び顧客業務に対する深い理解力とを融合し、お客様のDX推進を全方位的にサポートしてまいります。

さらに、PMIに関しては、事業運営の効率化及び経営基盤の強化を図るため、子会社化した株式会社アートホールディングス傘下の4社を合併させ、6月には完全子会社化しました。

【当第1四半期連結累計期間の実績】

当第1四半期連結累計期間の実績につきましては、良好な受注環境のもと、M&Aの効果もあり、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	
			585	2.8%
システム開発事業	21,193	21,779	585	2.8%
ソリューション事業	2,814	3,502	688	24.5%
売上高	24,007	25,281	1,274	5.3%
うち DAS事業	9,535	11,524	1,988	20.9%
営業利益	3,268	3,297	29	0.9%
経常利益	3,268	3,335	66	2.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,673	2,090	417	24.9%
EBITDA	3,924	4,001	76	2.0%
EBITDAマージン	16.3%	15.8%	△0.5ポイント	—

※ DAS事業とは、当社グループの注力事業で、DXを目的としたシステム開発事業、AI等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます（従来、新コア事業と定義していたもので、DASはDX・AI・Solutionの頭文字です）。

※ EBITDAは「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しています。

- ※ 2024年3月期第1四半期に係る各計数については、2024年3月期決算で実施したセグメント区分の見直しを反映しています。
- ※ 昨年の2024年3月期第1四半期の開示においては、M&Aに係るのれん等の償却額を暫定値で計上していましたが、2024年3月期第2四半期において、のれん等の金額が確定しましたので、当該確定後の金額に基づき遡及訂正しています。

売上高につきましては、システム開発事業で、金融IT、社会基盤ITが順調であったことに加え、ソリューション事業ではM&A効果もあったことから、前年同期比5.3%増収の25,281百万円となりました。このうち注力分野であるDAS事業につきましては、クラウドを利用したDX関連のシステム開発事業が大きく伸ばしたほか、ソリューション事業の拡大も寄与し、前年同期比20.9%増収の11,524百万円となりました。

営業利益は、PMIに伴う費用増や、創立55周年関連費用等の一時的な費用の発生により、前年同期比0.9%増益の3,297百万円となり、経常利益は前年同期比2.0%増益の3,335百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、実効税率の低下により、法人税等が減少し、前年同期比24.9%増益の2,090百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

		2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	7,522	7,883	361	4.8%
	産業IT	5,953	5,957	4	0.1%
	社会基盤IT	4,837	5,101	264	5.5%
	ITインフラ	2,939	2,935	△3	△0.1%
ソリューション事業		2,816	3,505	688	24.4%
調整額		△61	△102	△40	—
合 計		24,007	25,281	1,274	5.3%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

		2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	1,325	1,417	92	7.0%
	産業IT	677	703	25	3.8%
	社会基盤IT	825	916	91	11.0%
	ITインフラ	469	501	31	6.8%
ソリューション事業		60	△85	△146	—
調整額		△90	△155	△65	—
合 計		3,268	3,297	29	0.9%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

※ 2024年3月期第1四半期に係る各計数については、2024年3月期決算で実施したセグメント区分の見直しを反映しています。

※ 昨年の2024年3月期第1四半期の開示においては、M&Aに係るのれん等の償却額を暫定値で計上していましたが、2024年3月期第2四半期において、のれん等の金額が確定しましたので、当該確定後の金額に基づき遡及訂正しています。

<システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、システム更改案件をはじめ既存案件の拡大により大手銀行を中心に大きく伸ばしたほか、その他銀行、カード会社からの受注も堅調に伸ばしたこと等から、売上高は前年同期比4.8%増収の7,883百万円となり、営業利益は7.0%増益の1,417百万円となりました。

<システム開発事業（産業IT）>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、製造業やサービス業で減収となったものの、運輸業等で挽回し、売上高は前年同期比ほぼ横ばいの5,957百万円となりました。営業利益は運輸業や商業の利益率改善等により、3.8%増益の703百万円となりました。

<システム開発事業（社会基盤IT）>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、既存案件の拡大等により公共団体、電気・ガス・水道業からの受注が伸ばしたこと等から、売上高は前年同期比5.5%増収の5,101百万円となり、営業利益は11.0%増益の916百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、公共団体や金融業からのインフラ構築案件等の受注は堅調に伸ばしたものの、地方自治体からの業務委託案件の終了等もあり、売上高は前年同期比ほぼ横ばいの2,935百万円となりました。営業利益は金融業や公共団体の利益率改善等により、前年同期比6.8%増益の501百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、医療・ヘルスケアのソリューションが事業拡大に貢献したほか、セキュリティや株主優待サービス等の既存ソリューションも拡大したこと等から、売上高は前年同期比24.4%増収の3,505百万円となりました。営業損益はPMI等の関連費用の計上により、85百万円の損失となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少2,721百万円、売掛金及び契約資産の減少3,171百万円などから前連結会計年度末比6,160百万円減少し、80,245百万円となりました。

負債は、買掛金の減少207百万円、未払法人税等の減少818百万円、その他流動負債の減少365百万円などから前連結会計年度末比1,831百万円減少し、20,541百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2,090百万円、配当金支払いによる減少5,535百万円、非支配株主持分の減少901百万円などから前連結会計年度末比4,328百万円減少し、59,704百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,221	24,499
受取手形、売掛金及び契約資産	19,406	16,234
有価証券	2,199	1,999
商品及び製品	357	371
仕掛品	1	7
原材料及び貯蔵品	186	221
その他	801	666
貸倒引当金	△52	△40
流動資産合計	50,121	43,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,855	1,828
土地	2,598	2,598
その他（純額）	586	568
有形固定資産合計	5,040	4,995
無形固定資産		
のれん	10,303	10,553
顧客関連資産	8,224	8,116
その他	1,249	1,208
無形固定資産合計	19,777	19,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,587
その他	9,813	9,826
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,466	11,412
固定資産合計	36,284	36,285
資産合計	86,405	80,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,600	4,392
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	512	455
未払法人税等	2,299	1,480
賞与引当金	630	512
役員賞与引当金	-	22
株主優待引当金	67	62
その他	5,187	4,821
流動負債合計	14,547	12,998
固定負債		
長期借入金	1,458	1,310
退職給付に係る負債	1,407	1,457
その他	4,959	4,774
固定負債合計	7,825	7,543
負債合計	22,373	20,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,773	6,773
利益剰余金	56,395	52,950
自己株式	△11,794	△11,795
株主資本合計	58,580	55,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	663
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	534	634
退職給付に係る調整累計額	2,554	2,520
その他の包括利益累計額合計	3,790	3,809
非支配株主持分	1,661	760
純資産合計	64,032	59,704
負債純資産合計	86,405	80,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,007	25,281
売上原価	18,588	19,101
売上総利益	5,419	6,179
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	633	866
賞与引当金繰入額	39	83
役員賞与引当金繰入額	12	22
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
退職給付費用	16	23
福利厚生費	170	320
賃借料	143	168
減価償却費	263	162
研究開発費	62	107
のれん償却額	288	414
その他	520	712
販売費及び一般管理費合計	2,150	2,882
営業利益	3,268	3,297
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	13	18
その他	23	48
営業外収益合計	37	70
営業外費用		
支払利息	3	6
為替差損	6	12
事務所移転費用	-	10
その他	26	3
営業外費用合計	37	32
経常利益	3,268	3,335
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	3,266	3,335
法人税等	1,554	1,218
四半期純利益	1,711	2,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,673	2,090

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	1,711	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△46
為替換算調整勘定	105	104
退職給付に係る調整額	2	△33
その他の包括利益合計	210	23
四半期包括利益	1,922	2,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880	2,109
非支配株主に係る四半期包括利益	41	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	7,512	5,911	4,837	2,932	2,814	24,007	—	24,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	41	0	6	2	61	△61	—
計	7,522	5,953	4,837	2,939	2,816	24,068	△61	24,007
セグメント利益	1,325	677	825	469	60	3,358	△90	3,268

(注) 1. セグメント利益の調整額△90百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 株式会社アートホールディングス及び株式会社ノーザに関する企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に株式会社アートホールディングスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、システム開発事業(金融IT)2,818百万円、システム開発事業(産業IT)2,076百万円、システム開発事業(社会基盤IT)223百万円、システム開発事業(ITインフラ)126百万円、ソリューション事業1,085百万円増加です。

また、当第1四半期連結累計期間に、株式会社ノーザの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、ソリューション事業2,465百万円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	7,883	5,879	5,091	2,924	3,502	25,281	—	25,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78	10	10	2	102	△102	—
計	7,883	5,957	5,101	2,935	3,505	25,383	△102	25,281
セグメント利益	1,417	703	916	501	△85	3,453	△155	3,297

(注) 1. セグメント利益の調整額△155百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に株式会社アートホールディングスの株式を追加取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、システム開発事業(金融IT)254百万円、システム開発事業(産業IT)187百万円、システム開発事業(社会基盤IT)20百万円、システム開発事業(ITインフラ)11百万円、ソリューション事業98百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

組織変更に伴い、従前の「システム開発事業(産業・社会基盤IT)」セグメントを「システム開発事業(産業IT)」及び「システム開発事業(社会基盤IT)」に分割し、前連結会計年度から5つの報告セグメントに変更しております。併せて、セグメントの内容については、一部見直しをしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	367百万円	289百万円
のれん償却額	288百万円	414百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	7,380	5,567	4,629	2,315	—	19,892
保守・運用	0	39	33	369	—	443
その他	131	304	173	247	—	857
サービス	—	—	—	—	2,060	2,060
プロダクト	—	—	—	—	753	753
顧客との契約から生じる収益	7,512	5,911	4,837	2,932	2,814	24,007
外部顧客への売上高	7,512	5,911	4,837	2,932	2,814	24,007

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	7,758	5,559	4,905	2,430	—	20,653
保守・運用	—	53	29	269	—	352
その他	125	267	155	224	—	773
サービス	—	—	—	—	2,729	2,729
プロダクト	—	—	—	—	772	772
顧客との契約から生じる収益	7,883	5,879	5,091	2,924	3,502	25,281
外部顧客への売上高	7,883	5,879	5,091	2,924	3,502	25,281